

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期
(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,291,288	25,027,583	32,912,667
経常利益 (千円)	2,930,857	2,584,776	3,862,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,865,075	1,631,132	2,550,510
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,917,569	1,834,449	2,219,421
純資産額 (千円)	81,321,255	82,089,680	81,622,931
総資産額 (千円)	109,193,568	113,833,755	112,519,659
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.01	48.11	75.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	71.3	71.9

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.90	14.40

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、有限会社ジェイ・ディ・エル技研(以下「ジェイ・ディ・エル技研」といいます。)は、平成28年11月1日から当社の普通株式に対する公開買付けを行い、その結果、平成28年12月28日(本公開買付けの決済の開始日)付でジェイ・ディ・エル技研による当社の総株主の議決権に対する議決権所有割合が50%超となるため、ジェイ・ディ・エル技研は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当社は3年ほど前からEntry Innovation構想に基づく革新的な製品や、リモートオペレーション等の画期的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に向けて新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、平成26年3月期および平成27年3月期において翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになるなど販売が大きく伸びましたが、前期はその反動から通期にわたって販売が低調に推移しました。

現在、同事業の売上高は約4年周期の起伏が生じており、当期はその4年目に当たるものと考えております。このような状況の中で、当第3四半期は販売が低調に推移しました。

その結果、同事業の売上高は132億75百万円（前年同四半期比7.2%減）、経常利益は19億97百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

なお、当社マーケットは4～5年サイクルで安定的にシステムの買換え需要が生じることから、本来需要は安定しており、現在4年周期の起伏はあるとしても総需要はここ数年の平均で年間200～210億円ほどの規模で推移しております。また近年、ハードウェアおよびソフトウェアの新製品を相次いで投入したことによって新規顧客の開拓が進み、シェアは拡大しております。

新規顧客の開拓につきましては、現在の収益全体を押し上げる要素には至っていないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、当期初めよりコードシェアにおけるスキームを改定したこと、ならびに第2四半期においてCRJ700型機（70席）1機を追加導入し、販売座席数が増加したこと、さらには初の試みである夏季繁忙期中の臨時増便により販売座席数が増加したことから、売上高は117億52百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

営業損益におきましては、機材の大型化に伴い減価償却費が増加したものの、CRJ100型機の全機退役、保守契約の見直し等により航空機の整備コストが減少したことから、営業利益4億44百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

経常損益におきましては、外貨建て資産（整備預け金等）の評価替えに伴う為替差益を計上したことから、経常利益5億86百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高250億27百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益23億35百万円（前年同四半期比14.2%減）、経常利益25億84百万円（前年同四半期比11.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億31百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	13,275	7.2	1,997	22.0
定期航空運送事業	11,752	17.7	586	59.4

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して13億14百万円増加し、1,138億33百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が52億12百万円増加、金銭債権信託受益権が130億円減少しております。固定資産では、リース資産が13億43百万円、投資有価証券が30億8百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が7億35百万円増加、賞与引当金が5億74百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が15億29百万円減少、リース債務が10億56百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は2億74百万円増加したものの、自己資本比率は0.6ポイント減少し71.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	非上場	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(注) 当社株式は、平成29年2月6日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,852,400	338,524	
単元未満株式	普通株式 52,689		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	47,000		47,000	0.14
計		47,000		47,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,893,690	45,105,802
受取手形及び売掛金	4,789,124	7,762,237
有価証券	-	1,500,000
金銭債権信託受益権	14,000,000	1,000,000
商品及び製品	153,111	174,752
仕掛品	283,208	356,646
原材料及び貯蔵品	1,227,203	1,355,614
繰延税金資産	527,108	431,843
1年内回収予定の長期貸付金	26,800	31,400
その他	888,186	893,007
貸倒引当金	2,197	3,226
流動資産合計	61,786,236	58,608,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,367,804	7,210,180
機械装置及び運搬具（純額）	2,651,635	2,071,840
工具、器具及び備品（純額）	461,867	447,413
土地	11,334,463	11,334,463
リース資産（純額）	12,641,649	13,985,570
その他（純額）	33,674	2,721
有形固定資産合計	34,491,095	35,052,189
無形固定資産	233,073	200,627
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671,055	13,679,993
繰延税金資産	2,503,520	2,578,523
その他	2,842,490	3,718,792
貸倒引当金	7,812	4,450
投資その他の資産合計	16,009,254	19,972,859
固定資産合計	50,733,423	55,225,676
資産合計	112,519,659	113,833,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,043	192,963
短期借入金	800,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	894,310	1,629,653
リース債務	2,747,267	2,940,065
未払金	1,832,965	2,007,902
未払法人税等	538,924	373,876
賞与引当金	750,602	176,202
修繕引当金	288,411	724,241
製品保証引当金	156,031	163,756
資産除去債務	355,152	322,498
その他	244,872	390,754
流動負債合計	8,806,579	9,771,913
固定負債		
長期借入金	3,437,990	1,908,930
リース債務	9,004,313	10,060,611
役員退職慰労引当金	195,140	138,660
製品保証引当金	1,135,290	1,124,990
退職給付に係る負債	6,996,459	7,227,723
資産除去債務	1,320,956	1,511,246
固定負債合計	22,090,148	21,972,160
負債合計	30,896,728	31,744,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	59,890,912	60,165,840
自己株式	51,907	63,402
株主資本合計	81,038,205	81,301,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,177	16,380
退職給付に係る調整累計額	180,670	183,476
その他の包括利益累計額合計	170,492	167,096
非支配株主持分	755,219	955,140
純資産合計	81,622,931	82,089,680
負債純資産合計	112,519,659	113,833,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,291,288	25,027,583
売上原価	12,806,178	14,276,333
売上総利益	11,485,110	10,751,249
販売費及び一般管理費	8,763,831	8,415,452
営業利益	2,721,278	2,335,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,142	1,024
有価証券利息	194,967	58,080
為替差益	-	203,275
受取保険金	74,046	-
雑収入	120,419	87,101
その他	31,500	32,601
営業外収益合計	422,076	382,083
営業外費用		
支払利息	131,313	105,090
為替差損	67,694	-
その他	13,490	28,014
営業外費用合計	212,498	133,104
経常利益	2,930,857	2,584,776
特別利益		
固定資産売却益	276	-
特別利益合計	276	-
特別損失		
固定資産売却損	90,609	-
固定資産除却損	26,240	25,712
特別損失合計	116,849	25,712
税金等調整前四半期純利益	2,814,283	2,559,063
法人税、住民税及び事業税	671,196	704,618
法人税等調整額	192,676	23,391
法人税等合計	863,873	728,010
四半期純利益	1,950,410	1,831,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,335	199,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,865,075	1,631,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,950,410	1,831,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	6,202
退職給付に係る調整額	33,105	2,806
その他の包括利益合計	32,841	3,396
四半期包括利益	1,917,569	1,834,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,832,233	1,634,528
非支配株主に係る四半期包括利益	85,335	199,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,059,595千円	3,207,107千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	678,113	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678,105	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	678,100	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,304,828	9,986,459	24,291,288		24,291,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	497		497	497	
合計	14,305,326	9,986,459	24,291,785	497	24,291,288
セグメント利益	2,562,542	368,119	2,930,662	195	2,930,857

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,275,525	11,752,058	25,027,583		25,027,583
セグメント間の 内部売上高又は振替高	398		398	398	
合計	13,275,923	11,752,058	25,027,982	398	25,027,583
セグメント利益	1,997,956	586,819	2,584,776	0	2,584,776

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円01銭	48円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,865,075千円	1,631,132千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	1,865,075千円	1,631,132千円
普通株式の期中平均株式数	33,905,830株	33,904,410株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ジェイ・ディ・エル技研は、平成28年11月1日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、平成28年12月28日をもって、当社株式32,017,688株（当社の総株主の議決権に対するジェイ・ディ・エル技研の所有する当社株式に係る議決権の割合（注）94.43%）を所有するに至り、当社の特別支配株主となっております。

平成29年1月6日、ジェイ・ディ・エル技研は、当社株式を非公開化するための取引の一環として、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第179条第1項に基づき、当社の株主（ジェイ・ディ・エル技研及び当社を除きます。）の全員に対し、その有する当社株式の全部をジェイ・ディ・エル技研に売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを決定し、当社は、同日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成29年2月6日をもって上場廃止となっております。

(注) 平成28年9月30日現在の当社の発行済株式総数（33,952,089株）から、当社が平成28年9月30日現在所有する自己株式数（47,073株）を控除した株式数（33,905,016株）に係る議決権の数（339,050個）を分母として計算（小数点以下第三位を四捨五入）しております。

1 特別支配株主の概要

(1) 名称	有限会社ジェイ・ディ・エル技研
(2) 所在地	東京都江東区新砂一丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 前澤 和夫
(4) 事業内容	損害保険の代理業及び資産管理業等
(5) 資本金	300,000,000円
(6) 設立年月日	昭和62年12月24日
(7) 大株主及び持株比率	前澤 和夫 100%
(8) 当社と特別支配株主の関係	
資本関係	特別支配株主は、本書提出日現在、当社株式33,899,200株（議決権所有割合100%）を所有しております。
人的関係	当社の代表取締役社長である前澤和夫氏が、特別支配株主の取締役を兼務しております。また、当社は、特別支配株主に対して、当社の従業員を外向させております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	特別支配株主は、当社の親会社であり、関連当事者に該当します。

2 本株式売渡請求の日程

売渡請求日	平成29年1月6日(金曜日)
当社の取締役会決議日	平成29年1月6日(金曜日)
売買最終日	平成29年2月3日(金曜日)
上場廃止日	平成29年2月6日(月曜日)
取得日	平成29年2月9日(木曜日)

3 売渡対価

普通株式1株につき、金2,420円

2 【その他】

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	678,100千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 津 村 玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、有限会社ジェイ・ディ・エル技研は、平成28年12月28日をもって会社の特別支配株主となった。また、会社は、平成29年1月6日に有限会社ジェイ・ディ・エル技研より会社法第179条第1項に基づく売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会において本売渡請求を承認する旨を決議したことにより、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当し、平成29年2月6日をもって上場廃止となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。